

# 障害福祉サービスの利用者負担の見直しについて

— 所得の状況により、利用者負担が下がることがあります —

## 1 障害福祉サービスの利用者負担の仕組み

障害福祉サービスの利用にあたって事業所へ支払う利用者負担の上限月額、障害福祉サービス支給申請時での所得区分により認定をします。

所得区分	対象となる人	利用者負担上限月額
生活保護	生活保護世帯	0円
低所得	市民税非課税世帯	0円
一般1	課税世帯で市民税所得割額が16万円未満	9,300円
一般2	課税世帯で市民税所得割額が16万円以上	37,200円

世帯の範囲については、障害者本人および配偶者を原則とします。  
市民税課税世帯で入所施設利用者（20歳以上）、共同生活援助（グループホーム）利用者は「一般2」となります。

## 2 利用者負担が発生している方は、6月に課税状況をご確認ください

利用者負担上限月額の根拠となる市民税課税額は、1月1日時点で住民票のある市町村において、前年の1月～12月の収入の状況に基づき毎年6月に決定します。

障害福祉サービスの利用を開始したのち、6月に市民税課税額が算定され、新たに市民税非課税世帯になった場合など所得区分に変更があるときは、障害福祉課で申請をすることにより、利用者負担上限月額の変更の認定を受けることができます。

### <退職してから障害福祉サービスの利用を開始した方へ>

退職して収入が減っても、障害福祉サービスの利用開始時点においては、前年の収入状況により利用者負担が発生することがあります。その後の6月時点で市民税の課税状況をご確認いただき、所得区分が変わるときは変更の申請をお願いします。

## 3 申請はおはやめに

申請の翌月から新たな利用者負担上限月額が適用されますので、変更の申請はおはやめに行ってください。遡って適用を受けることはできません。

### <こんな場合も所得区分が変わる可能性があります>

生活保護の受給を開始した、修正申告をして市民税が非課税になった、離婚をして単身世帯となったなどの場合も、所得区分が変わる可能性があります。くわしくは下記までご相談ください。

### 【事務担当】

横須賀市民生局福祉こども部障害福祉課 障害サービス担当 電話 046-822-8249

給付係 電話 046-822-9488